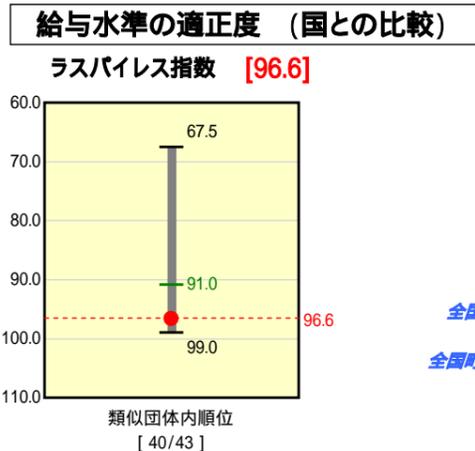
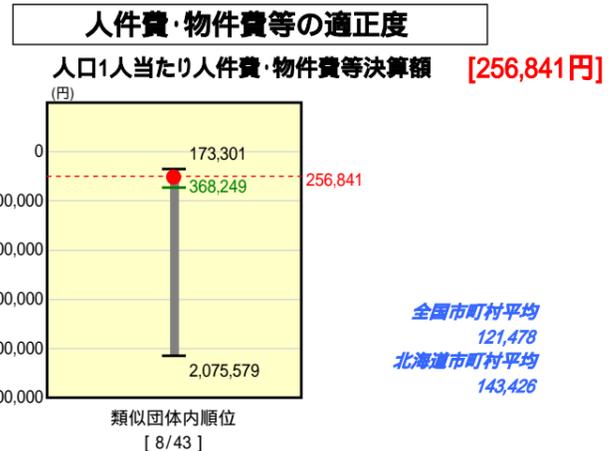
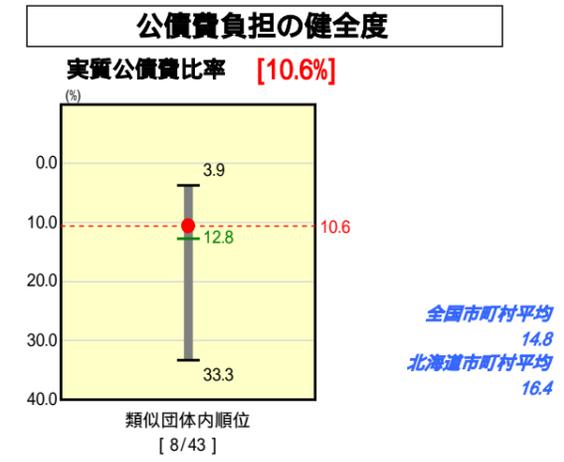
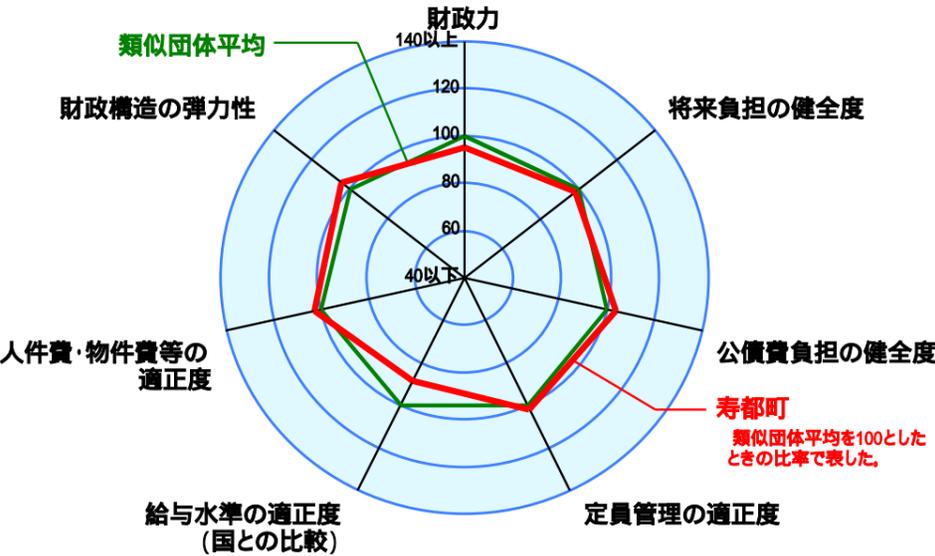
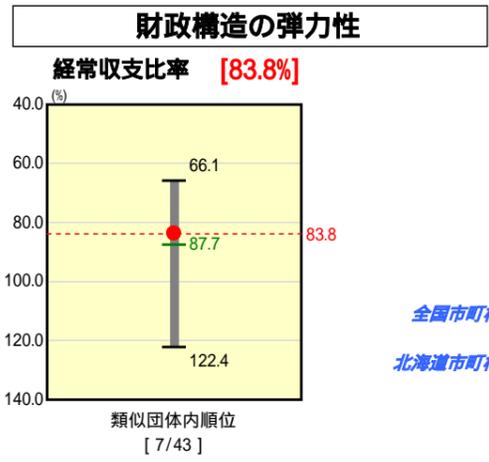
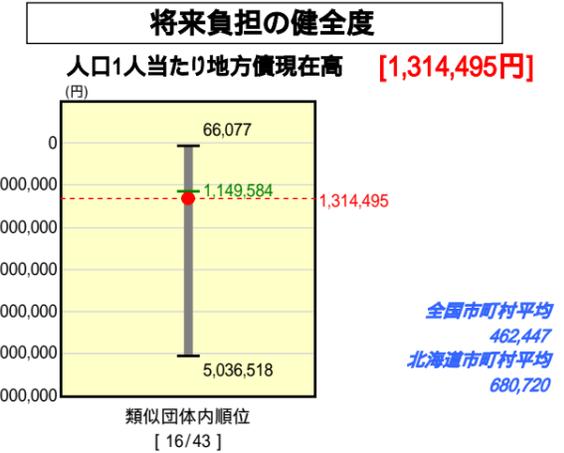
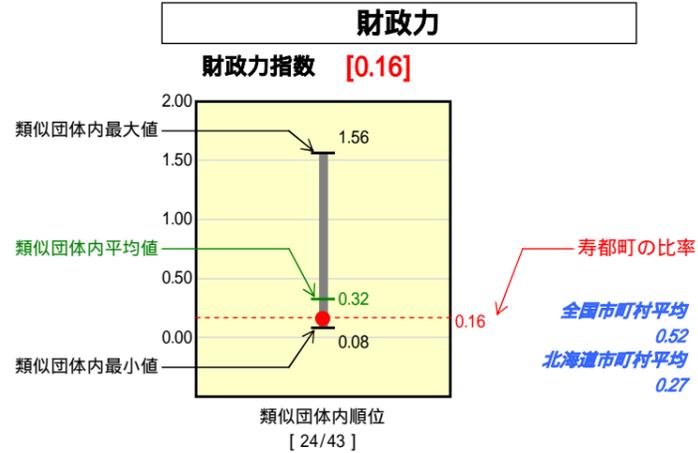


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 寿都町

人口	3,747	人(H18.3.31現在)
面積	95.37	km ²
歳入総額	4,170,066	千円
歳出総額	4,139,821	千円
実質収支	30,245	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年度末 33.5%)に加え、基幹産業である漁業の衰退により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。歳入確保対策としては、北海道と連携しての町税を中心とした滞納整理や使用料・手数料の見直し、また、歳出抑制対策では「財政立て直し計画」に基づく人件費削減や事務事業の見直し、借換債発行等を既の実施している。今後も継続して定年退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減や緊急に必要な事業を選別し、投資的経費を抑制するなどの歳出の見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心に歳入確保に努め、行財政の効率化を目指し、活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤強化を図る。

経常収支比率 : 平成15年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減が図られ類似団体平均を下回っているが、福祉関係経費の増や町税・交付税の減等により比率は年々悪化すると予想される。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を再度点検し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小をすすめ、経常的経費の縮減をはかる。

実質公債費比率 : 普通建設事業費にかかる起債の償還等に伴い、類似団体平均を下回っている。今後、事業計画の整理や縮小を図り、事業の実施を見直すとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選別し、起債に大きく頼ることのない、財政運営に努める。

ラスパイレス指数 : 現行の給料表は年功的な体系となっており、類似団体平均を5.6ポイント上回り、全国町村平均をも3.1ポイント上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、地域民間企業の平均給与状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 類似団体平均を上回っているが、主たる要因としては、平成5年から平成7年にかけて建設した総合文化センター建設事業費であるが、新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均の水準以下になるように努める。

人口1000人当たり職員数 : 新規採用抑制等により類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づく定年退職者不補充や民間委託の推進により、更に職員数を削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均と比較して決算額が低くなっている。要因としては「定員適正化計画」に基づく定年退職者不補充、また「財政立て直し計画」に基づく人件費削減及び事務事業の見直し等により人件費及び物件費が類似団体より低いためであり、今後についてもこれらの計画に基づいて経費を抑制していく必要がある。